経営比較分析表（令和元年度決算）

青森県　佐井村

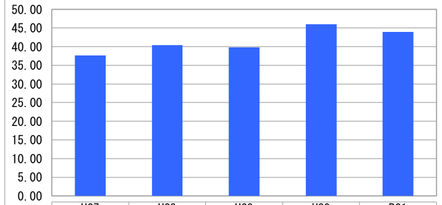
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	19.79	94.24	3,300

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
1,960	135.04	14.51
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
382	0.24	1,591.67

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和元年度全国平均

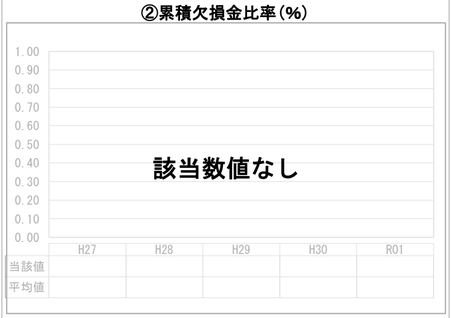
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



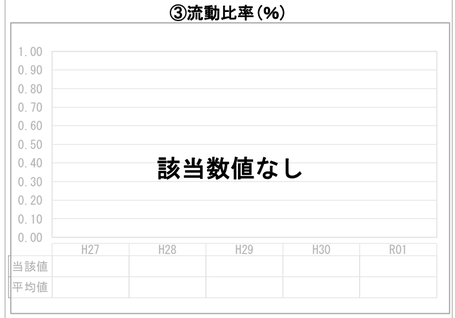
	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	37.62	40.39	39.82	46.00	43.98
平均値					

②累積欠損金比率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値					
平均値					

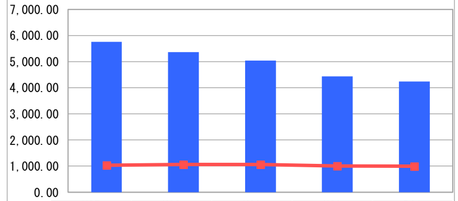
③流動比率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

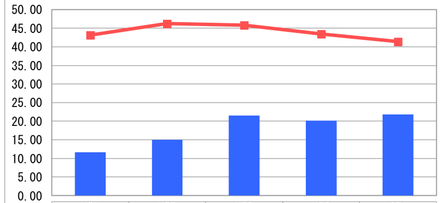
【953.26】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	5,758.72	5,370.75	5,039.78	4,439.90	4,233.18
平均値	1,029.24	1,063.93	1,060.86	1,006.65	998.42

⑤経費回収率(%)

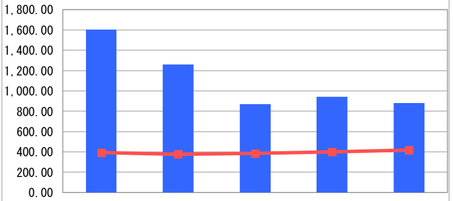
【45.31】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	11.66	14.96	21.52	20.10	21.77
平均値	43.13	46.26	45.81	43.43	41.41

⑥汚水処理原価(円)

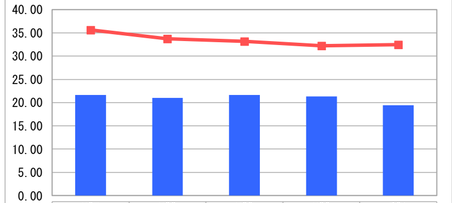
【379.91】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	1,605.09	1,260.53	868.58	940.51	879.10
平均値	392.03	376.40	383.92	400.44	417.56

⑦施設利用率(%)

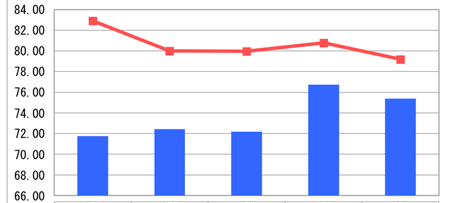
【33.67】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	21.63	21.00	21.63	21.32	19.44
平均値	35.64	33.73	33.21	32.23	32.48

⑧水洗化率(%)

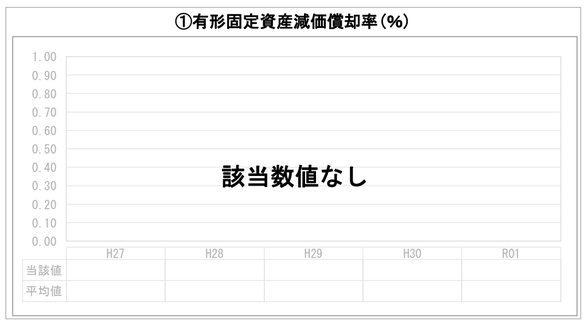
【79.94】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	71.75	72.43	72.17	76.73	75.39
平均値	82.92	79.99	79.98	80.80	79.20

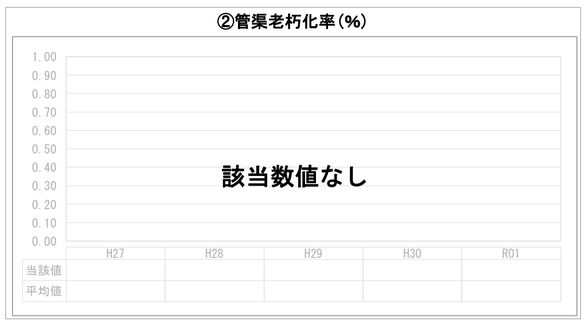
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値					
平均値					

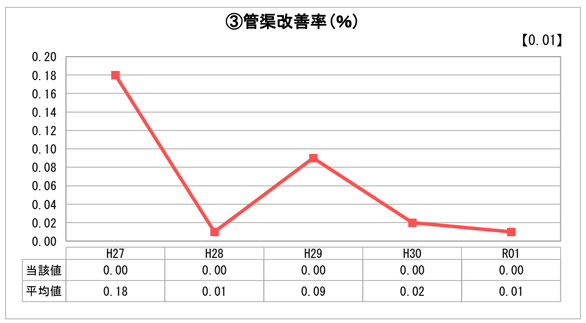
②管渠老朽化率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.01】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.18	0.01	0.09	0.02	0.01

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率はおおよそ横ばい傾向である。公債費は当面同水準で推移することが見込まれるため維持管理費の節減に努める必要がある。
④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均よりも高い水準を指しているが財政負担の平準化を図るよう計画的な設備更新を行い新規地方債発行額を抑制していく必要がある。
⑤経費回収率は他会計からの繰入金により収支均衡が図られている。平成９・１３・１４・１７年に各地区の供用を開始しているが料金改定を行ったことがないため使用料金の段階的な料金改定を行うことが重要視されるが、高齢化が著しく新規接続も厳しい状況であり収益の大きな増は見込めないことが予想される。今後は更なる低迷状態が予想されることから今後も引続き維持管理費に係るコストの節減を徹底していく必要がある。
⑥汚水処理原価は減少傾向ではあるが類似団体平均と比較すると処理費用が２倍を示している。接続率に伸びがない現状であることから同水準を推移していくことが予想されるため今後も維持管理費の節減を徹底していく必要がある。
⑦施設利用率は汚水処理人口に急激な変化がないため大きな変動は見られず横ばい傾向である。将来的に人口の増加も厳しいことから新規接続も期待できないため今後は施設の健全化を図りながら効率の良い経営をする必要がある。
⑧啓発活動を行っているが伸びがない状況である。高齢化率も４５．５%とだんだん高くなっているため今後も新規接続は厳しい状況である。

2. 老朽化の状況について

４つの地区に漁業集落排水施設が整備されており、供用開始が平成９・１３・１４・１７年となっているがこれまで管渠更新・延長はない。
平成２８年度から改修事業を実施しているため引続き財政負担の平準化に留意し計画的な設備更新を行うほか、人口動態を推測しながら汚水処理人口に見合った効率性の良い経営に努める。

全体総括

人口減少に歯止めがかからず、高齢化率もさらに上昇傾向であるため水洗化率、施設利用率が低迷している。他会計繰入金により収支均衡が図られているが平成９年に供用開始して以来料金改定を行ったことがないため段階的な料金改定を行い収益増に努めたい。
また、高齢化の状況や人口の減少を見ると収益の大幅な増は期待できないことから今後も維持管理費に係るコストの節減を図るほか財政負担に留意し新規地方債発行額の抑制をすることや施設の健全化対策としてより効率の良い施設経営を図りたい。